

國立台灣大學社會科學院國家發展研究所

104 學年度博士班入學考試試題

科目：日文

請將下列文章翻譯成中文，並將畫線處的詞彙抄寫在答案卷上標注假名。

(一)

およそ 20 年ほど前に日本でも格差問題が論争の的になった時期がありました。日本で所得格差が増大したことが話題となりましたが、当時は新宿・隅田川あたりでホームレスが多くいましたし、一方で六本木ヒルズで象徴される富裕層の存在から、多くの人々が格差を実感したのです。当時の論争の中で、小泉純一郎元首相の「私は格差を悪いと思っていない」という発言も論争に火をつけました。

人々は長い間同じテーマに関心を持ちません。しかも当時は何よりも「失われた 20 年」という長期の不況から脱出することが最大の政策目標になりましたので、人々の関心はそちらに移り、こうして格差論は沈静化しました。

ところがここ最近に至ってフランス人の経済学者、トマ・ピケティによる『21 世紀の資本』が出版されてから格差論が再燃された感があります。彼は、資本主義は高所得者と高資産保有者がその富裕度をますます増幅させるメカニズムを内在的に秘めていることを理論的に証明しました。

(中略)

私は貧困撲滅の方が優先度の高い目標と考えますので、別の政策手段を考えねばならないこととなります。例えば日本であれば次のような政策が貧困者の数を減少させる効果があります。

第 1 に、正規労働者と非正規労働者間での処遇格差を是正するために、同一労働・同一賃金の原則を導入します。やさしく言えば同じ仕事をしている人には、一時間あたり賃金を同じにするというものです。企業は低成長時代に入って労働費用の節約策に走り、今では 4 割弱の人がパート、アルバイト、契約社員、派遣労働という非正規の雇用形態で働いています。全員を正規労働者にせよ、とまでは言いませんが、同じ仕事をしながらも身分の違いだけで賃金差のあることは不合理なことです。

(中略)

第4に、先進国で最低の公的教育費支出国である日本では、教育を受けたいと望む人すべてが平等な教育を受けられるように、公的教育支出を増加する必要があります。豊かな家庭に育った子どもだけが良い教育を受けられ、貧乏な子どもは良い教育を受けられない、というのが日本の現状ですので、それを是正せねばなりません。政府・与党は格差の固定化を避けねばならない、と主張しています。そのためには教育を家計に押しつけるのではなく、国家の教育費支出の増大が必要です。（翻訳42%、仮名：3%）

※節録：視点・論点 「格差論の再燃」（京都女子大学客員教授 橘木俊詔）

<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/210827.html>

(二)

真珠湾攻撃の翌日、ルーズベルト大統領が「屈辱の日」演説をした。米議会の両院がそろそろ同じ演壇に、日本の首相が初めて立つ。

「希望の同盟へ」と題した安倍首相の演説は予想通り、「未来志向」の言葉に満ちている。「侵略」も、「おわび」も、ない。

そこから強くにじむのは、前世紀の日本の過ちが残した歴史のくびきを解こうとする安倍氏のかたくなな執念である。

日米はともに「冷戦に勝利した」。もはや戦勝国でも敗戦国でもない、と言いたげだ。だが、その試みは逆に、戦後70年を経ても変わらぬ日米の構図を際立たせた感がぬぐえない。米国が求める日本の姿を懸命に演じる関係である。

外交辞令に富む演説は、米議会には受け入れられるだろう。だがそこには、米国向けに心を砕く首相と、アジア向けには別途に振る舞う首相の二つの顔の落差が浮かび上がる。

かつて最も強い日米関係と言われたのは、小泉純一郎首相の時である。だが、当時は靖国神社参拝に米議員が反発し、両院演説の場は与えられなかった。

同じ参拝をした安倍氏を厚遇したのは、米国でも中国への警戒感が高まっているからだ。安倍政権もそこを読んで、米国が手放しで評価するカードを切った。平和憲法の縛りをほどこき、米軍と共にする行動の幅を広げる。日本の法改正が後回しになろうとも、対米関係の強化を優先した。

米国との共通の利害を強調し、政治的立場を強めようとする手法は、戦後の日本外交のほぼ一貫した特徴だ。とりわけ、安倍氏の祖父、岸信介首相の姿は、今回の安倍氏と重なる。

58年前の米上院での演説で岸氏は、共産主義陣営と闘う日本の決意をうたい、日米安保条約の改定にこぎつけた。当時の「反共」はいま、「対中国」に変わったが、対米関係を偏重する姿勢に変わりはない。

当時の岸首相が訪米時に携えた懸案には、沖縄の返還問題もあった。米首脳らに対し、「私は国民感情を代表してすぐにも返還してくれと強いことを言った」と岸氏は記者団に語っている。そこは今回の安倍氏との大きな違いだ。

対米関係というレンズを通してしか世界を見ない日本外交の姿こそ、「戦後レジーム」ではないのか。国際的に広く共有された歴史認識への言及さえひたすら避ける安倍氏の演説は、そんな皮肉を感じさせる。(翻訳：48%、仮名：7%)

※立野純二「対米・対アジア 二つの顔」(朝日新聞 2015. 4. 30)